

令和 8 年度

福岡県遠賀郡芦屋町公共下水道事業会計予算

議案第36号

令和8年度 福岡県遠賀郡芦屋町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度芦屋町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 400戸
(2) 年間総排水量	1, 595, 007 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均排水量	4, 440 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	826, 958千円
イ 単独事業	167, 793千円
ロ 補助対象事業	659, 165千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		796, 265千円
第1項 営業収益		338, 254千円
第2項 営業外収益		458, 011千円
	支	出
第2款 下水道事業費用		837, 284千円
第1項 営業費用		814, 840千円
第2項 営業外費用		2, 444千円
第4項 予備費		20, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額135,605千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,157千円、過年度分損益勘定留保資金105,448千円で補てんするものとする。）

収 入		
第3款 下水道資本的収入		787,750千円
第1項 企業債		234,000千円
第2項 国庫補助金		319,750千円
第4項 他会計補助金		234,000千円
支 出		
第4款 下水道資本的支出		923,355千円
第1項 建設改良費		826,958千円
第2項 企業債償還金		86,397千円
第5項 予備費		10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 資本的支出	1 建設改良費	西祇園橋圧送管整備工事	102,000千円	令和7年度	80,000千円
				令和8年度	22,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額	
事務の代替執行負担金	自 令和8年度 至 令和9年度	令和8年度	626,536千円
		令和9年度	538,000千円
		合 計	1,164,536千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	234,000千円	証書借入	年5.0%以内	財政融資資金等融資先の条件による。 ただし、繰上償還、償還年限の短縮及び低利債への借換をすることができるものとする。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,594千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び下水道施設の改良助成のため、芦屋町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、412,227千円である。

令和8年3月2日 提出

福岡県遠賀郡芦屋町長 貝 掛 俊 之

## 令和8年度 芦屋町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			796,265		
	1 営業収益		338,254		
		1 下水道使用料	309,697		
		2 他会計負担金	28,557		
	2 営業外収益			458,011	
		1 受取利息及び配当金	900		
		2 他会計補助金	178,227		
		4 長期前受金戻入	272,114		
		5 雑収益	6,770		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			837,284	
	1 営業費用		814,840	
		1 管 渠 費	64,715	
		2 ポンプ場費	39,246	
		3 処 理 場 費	198,070	
		4 総 係 費	41,915	
		5 減価償却費	466,516	
		6 資産減耗費	4,378	
	2 営業外費用		2,444	
		1 支 払 利 息	2,444	
	4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 下水道事業 資本的收入			787,750	
	1 企 業 債		234,000	
		1 建設改良企業債	234,000	
	2 国庫補助金		319,750	
		1 国庫補助金	319,750	
	4 他会計補助金		234,000	
		1 他会計補助金	234,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 下水道事業 資本の支出			923,355	
	1 建設改良費		826,958	
		1 単独事業費	167,793	
		2 補助対象事業費	659,165	
	2 企業債償還金		86,397	
		1 企業債償還金	86,397	
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 令和8年度 芦屋町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当期純損失(△)	△ 28,260,000
減価償却費	466,516,000
資産減耗費	4,378,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,844
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 125,000
長期前受金戻入額	△ 272,114,000
受取利息及び受取配当金	△ 900,000
支払利息	2,444,000
未収金の増減額(△は増加)	14,347,118
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,539,900
その他	△ 50,340,000
小計	127,447,062
利息及び配当金の受取額	900,000
利息の支払額	△ 2,444,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,903,062

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 735,904,000
国庫補助金等による収入	553,750,000
国庫補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,154,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,396,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,603,621
資金に係る換算差額	0
資金増減額	91,352,683
資金期首残高	637,553,402
資金期末残高	728,906,085

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		3		10,896	7,828	18,724	3,870	22,594	
前年度		4		14,495	8,979	23,474	4,884	28,358	
比較		△ 1		△ 3,599	△ 1,151	△ 4,750	△ 1,014	△ 5,764	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
	本年度	468		455	672	376		1,100	4,757		
	前年度	528		303	336	482		1,300	6,030		
	比較	△ 60		152	336	△ 106		△ 200	△ 1,273		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		3		10,896	7,828	18,724	3,870	22,594	
前年度		4		14,495	8,979	23,474	4,884	28,358	
比較		△ 1		△ 3,599	△ 1,151	△ 4,750	△ 1,014	△ 5,764	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
	本年度	468		455	672	376		1,100	4,757		
	前年度	528		303	336	482		1,300	6,030		
	比較	△ 60		152	336	△ 106		△ 200	△ 1,273		

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度									
前年度									
比較									

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
	本年度										
	前年度										
	比較										

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( )内は、会計年度任用の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,599	給料表改定に伴う増減分		
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,599	職員の異動による減
職員手当	△ 1,151	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,151	職員の異動による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分	区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
	令和8年4月1日現在	平均給料月額	(円)	302,100
平均給与月額		(円)	387,327	—
平均年齢		(歳)	35	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額	(円)	301,550	—
	平均給与月額	(円)	362,885	—
	平均年齢	(歳)	49	—

イ 初任給

区分	行政職	技能職	労務職	国の制度		
				行政職	技能職	労務職
高校卒	206,700	233,000	223,200	200,300	198,200	198,200
短大卒	219,400	—	—	—	—	—
大学卒	232,000	—	—	232,000	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	33	4級		
	3級	1	33	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33	1級		
	計	3	100	計		
令和6年4月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	25	4級		
	3級	1	25	3級		
	2級	1	25	2級		
	1級	1	25	1級		
	計	4	100	計		

## (級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長・課長補佐	係長・主任主査	主査	主任	主事

## エ 昇給

区 分		合 計		行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)	100	100			
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	3	3	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)	100	100			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月分(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	芦屋町	北九州市
支給率 (%)	4.0	4.0
支給対象職員数(人)	2	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0	4.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 %	—	—	—
支給対象職員の比率 % (令和8年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	他会計補助金(過疎債)	損益勘定留保資金						
4 資本的支出	1 建設改良費	西祇園橋圧送管整備工事	7	千円 80,000	千円 —	千円 40,000	千円 40,000	千円 —	千円 —	千円 80,000	千円 80,000	千円 —	% 78.4	
			8	22,000	—	11,000	11,000	—	—	22,000	22,000	—	21.6	
			計	102,000	—	51,000	51,000	—	—	102,000	102,000	—	100.0%	

令和8年度芦屋町公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		330,837,982		
ロ 建物	1,346,250,182			
減価償却累計額	<u>△ 1,237,140,637</u>	109,109,545		
ハ 構築物	13,792,529,024			
減価償却累計額	<u>△ 9,097,258,670</u>	4,695,270,354		
ニ 機械及び装置	5,053,672,235			
減価償却累計額	<u>△ 3,668,840,999</u>	1,384,831,236		
ホ 車両運搬具	2,152,033			
減価償却累計額	<u>△ 2,045,192</u>	106,841		
ヘ 工具器具及び備品	19,429,070			
減価償却累計額	<u>△ 18,233,436</u>	1,195,634		
ト 建設仮勘定		<u>1,505,178,003</u>		
有形固定資産合計			8,026,529,595	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				8,026,529,595
2 流動資産				
(1) 現金預金			728,906,085	
(2) 未収金		67,826,082		
貸倒引当金		<u>△ 687,384</u>		
その他流動資産				
流動資産合計				<u>796,044,783</u>
資産合計				<u><u>8,822,574,378</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源充当企業債	<u>637,458,736</u>	637,458,736		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	0			
ロ その他引当金	<u>0</u>	0		
(3) その他固定負債			<u>0</u>	
固定負債合計				637,458,736
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源充当企業債	<u>80,286,080</u>	80,286,080		
(2) 未払金		24,063,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,597,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>326,000</u>	1,923,000		
(4) その他流動負債			<u>55,134</u>	
流動負債合計				106,327,214
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		12,692,568,290		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,479,687,950</u>		
繰延収益合計				<u>4,212,880,340</u>
負債合計				<u><u>4,956,666,290</u></u>

		<u>資 本 の 部</u>		
		円	円	円
5	資 本 金			4,460,516,160
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金		0	
	ロ 国 庫 補 助 金	97,800,000		
	ハ 県 費 補 助 金		0	
	ニ 他 会 計 補 助 金		0	
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>0</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,800,000	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金		0	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>692,408,072</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 692,408,072</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 594,608,072</u>
	資 本 合 計			<u>3,865,908,088</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>8,822,574,378</u>

## 令和8年度 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～25年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当については、その全額を一般会計で負担すると見込まれることから、計上していない。

##### ウ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は358,872千円である。

(2) 引当金の取り崩し

ア. 貸倒引当金の取り崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金73,156円を取り崩した。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和8年6月において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として2,852,003円を支出することとなったため、賞与引当金及び法定福利費引当金2,428,000円を取り崩した。

令和7年度 芦屋町公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	279,645,000		
(2) 他会計負担金	23,121,000		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他営業収益	<u>212,000</u>	302,978,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	71,228,000		
(2) ポンプ場費	35,292,000		
(3) 処理場費	152,392,000		
(4) 総係費	28,106,000		
(5) 減価償却費	451,745,000		
(6) 資産減耗費	7,271,000		
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>746,034,000</u>	
営業損失			443,056,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	900,000		
	(2) 他会計補助金	125,129,000		
	(3) 国庫補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入	268,797,000		
	(5) 引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	<u>17,000</u>	394,843,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	2,453,000		
	(2) 雑支出	<u>5,054,818</u>	<u>7,507,818</u>	<u>387,335,182</u>
	経常損失			55,720,818
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) 他会計補助金	<u>0</u>	<u>0</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 臨時損失	0		
	(3) 過年度損益修正損	0		
	(4) 上下水道料金支援給付金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			55,720,818
	前年度繰越欠損金			608,427,254
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>664,148,072</u></u>

令和7年度芦屋町公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		330,837,982		
ロ 建物	1,346,250,182			
減価償却累計額	<u>△ 1,214,736,637</u>	131,513,545		
ハ 構築物	13,796,907,024			
減価償却累計額	<u>△ 8,804,655,670</u>	4,992,251,354		
ニ 機械及び装置	5,053,672,235			
減価償却累計額	<u>△ 3,517,650,999</u>	1,536,021,236		
ホ 車両運搬具	2,152,033			
減価償却累計額	<u>△ 1,996,192</u>	155,841		
ヘ 工具器具及び備品	19,429,070			
減価償却累計額	<u>△ 17,963,436</u>	1,465,634		
ト 建設仮勘定		<u>748,716,003</u>		
有形固定資産合計			7,740,961,595	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				7,740,961,595
2 流動資産				
(1) 現金預金			637,553,402	
(2) 未収金		82,173,200		
貸倒引当金		<u>△ 646,540</u>	<u>81,526,660</u>	
流動資産合計				<u>719,080,062</u>
資産合計				<u><u>8,460,041,657</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源充当企業債		<u>483,744,816</u>	483,744,816	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		0		
ロ その他引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他固定負債			<u>0</u>	
固定負債合計				483,744,816
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源充当企業債		<u>86,396,379</u>	86,396,379	
(2) 未払金			11,664,900	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		2,011,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>417,000</u>	2,428,000	
(4) その他流動負債			0	
預り金			<u>55,134</u>	
流動負債合計				100,544,413
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,189,158,290	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,207,573,950</u>	
繰延収益合計				<u>3,981,584,340</u>
負債合計				<u><u>4,565,873,569</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
5 資 本 金				4,460,516,160
6 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		0		
ロ 国 庫 補 助 金		97,800,000		
ハ 県 費 補 助 金		0		
ニ 他 会 計 補 助 金		0		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			97,800,000	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>664,148,072</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 664,148,072</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 566,348,072</u>
資 本 合 計				<u>3,894,168,088</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>8,460,041,657</u></u>

## 令和7年度 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～25年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当については、その全額を一般会計で負担すると見込まれることから、計上していない。

##### ウ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は285,070千円である。

(2) 引当金の取り崩し

ア. 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金58,028円を取り崩した。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和7年6月において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として3,674,250円を支出することとなったため、賞与引当金及び法定福利費引当金2,502,000円を取り崩した。

## 令和 8 年度 芦屋町公共下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出  
収 入

款1 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収益	338,254	351,432	△ 13,178			
1 下水道使用料	309,697	327,917	△ 18,220	1 下水道 使用料	309,697	下水道使用料（芦屋町請求分） 60,056 下水道使用料（北九州市請求分） 249,641
2 他会計負担金	28,557	23,303	5,254	1 他会計 負担金	28,557	雨水処理費負担金 25,401 月軒ポンプ場維持管理負担金 3,156
4 その他営業収益	0	212	△ 212	1 手数料	0	
2 営業外収益	458,011	394,013	63,998			
1 受取利息及び 配当金	900	140	760	1 預金利息	900	定期預金利息 900
2 他会計補助金	178,227	125,059	53,168	1 一般会計 補助金	178,227	水質規制費負担金 1,670 分流式下水道等経費補助 122,647 経営補助金 35,000 基礎年金拠出金補助 996 児童手当分補助 600 不明水処理経費分補助 17,314
4 長期前受金 戻 入	272,114	268,797	3,317	1 長期前受金 戻 入	272,114	長期前受国庫補助金戻入 186,910 長期前受県費補助金戻入 661 長期前受他会計補助金戻入 76,321 長期前受工事負担金戻入 4,291 長期前受受贈財産評価額戻入 3,931
5 雑 収 益	6,770	17	6,753	2 その他雑収益 (非課税)	17	土地占用料 17
				3 その他雑収益 (不課税)	6,753	職員派遣人件費負担金 6,753

収益的收入及び支出  
支 出

款2 下水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業費用	814,840	784,980	29,860			
1 管渠費	64,715	77,395	△ 12,680	1 給 料	3,364	一般職給料 3,364
				2 手 当	1,817	地域手当 135 住居手当 336 通勤手当 200 期末勤勉手当 946 時間外勤務手当 200
				3 賞与引当金 繰 入 額	578	賞与引当金繰入額 480 法定福利費引当金繰入額 98
				6 法定福利費	994	職員共済組合納付金 994
				12 備消耗品費	61	備消耗品費 61
				13 燃 料 費	27	公用車ガソリン代 27
				18 委 託 料	300	TVカメラ調査業務委託 300
				19 手 数 料	3	公用車検査登録印紙代 3
				20 賃 借 料	3	私有地借地料 3
				21 修 繕 費	16,484	その他管渠、公共樹補修 人孔蓋取替工事 公用車車検整備等 雨水管渠浚渫工事
				24 路面復旧費	500	路面補修復旧費 500
				27 材 料 費	200	マンホール蓋等 200
				30 負 担 金	40,345	職員厚生会負担金 10 職員総合健診負担金 7 特定健康診査負担金 1 事務の代替執行負担金 40,327
				31 保 険 料	32	自動車損害共済分担金 32
				32 公租公課費	7	公用車重量税 7
2 ポンプ場費	39,246	42,509	△ 3,263	30 負担金	38,941	事務の代替執行負担金 38,941
				31 保 険 料	305	建物災害共済分担金 305

款2 下水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 処 理 場 費	198,070	175,927	22,143	30 負 担 金	197,395	事務の代替執行負担金 197,395
				31 保 険 料	675	建物災害共済分担金 675
4 総 係 費	41,915	30,133	11,782	1 給 料 料	2,950	一般職給料 2,950
				2 手 当	2,048	地域手当 118
						住居手当 336
						通勤手当 51
						期末勤勉手当 793
						時間外勤務手当 750
				3 賞与引当金 繰入額	484	賞与引当金繰入額 402 法定福利費引当金繰入額 82
				6 法定福利費	1,023	職員共済組合納付金 823
						職員共済組合納付金追加分 200
				8 旅 費	1,301	普通旅費 1,301
				12 備消耗品費	292	備消耗品費 292
				16 通信運搬費	97	郵便料 97
				18 委 託 料	31,594	下水道使用料徴収事務委託 会計システム保守委託（ソフトウェア関連） 企業会計運用に係る指導・助言業務委託 事務の委託事務費
				19 手 数 料	46	口座振替手数料等 46
20 賃 借 料	1,677	下水道システムクラウドサービス利用 1,677				
30 負 担 金	289	九州地方下水道協会会費 14				
		下水道推進協議会福岡県支部負担金 59				
		各種研修会参加等負担金 66				
		日本下水道協会負担金 84				
		職員厚生会負担金 10				
		職員総合健診負担金 7				
		福岡県下水道協会負担金 48				
特定健康診査負担金 1						
33 貸倒引当金 繰入額	114	貸倒引当金繰入額 114				

## 款2 下水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 減価償却費	466,516	451,745	14,771	36 有形固定資産 減価償却費	466,516	建物減価償却費 22,404 構築物減価償却費 292,603 機械及び装置減価償却費 151,190 車輛運搬具減価償却費 49 工具器具及び備品減価償却費 270
6 資産減耗費	4,378	7,271	△ 2,893	38 固定資産 除却費	4,378	固定資産除却費（管路施設） 4,378
2 営業外費用	2,444	1,823	621			
1 支払利息	2,444	1,823	621	42 企業債利息	2,444	企業債支払利息 2,444
4 予備費	20,000	20,000	0			
1 予備費	20,000	20,000	0	58 予備費	20,000	予備費 20,000

資本的收入及び支出  
収 入

款3 下水道事業資本的收入

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債	234,000	207,500	26,500			
1 企業債	234,000	207,500	26,500	1 建設改良 企業債	234,000	地方債 234,000
2 国庫補助金	319,750	293,850	25,900			
1 国庫補助金	319,750	293,850	25,900	1 国庫補助金	319,750	国庫補助金（社会資本整備総合交付金） 319,750
4 他会計補助金	234,000	207,400	26,600			
1 他会計補助金	234,000	207,400	26,600	1 他会計 補助金	234,000	過疎債分 234,000

支 出

款4 下水道事業資本の支出

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設改良費	826,958	738,379	88,579			
1 単独事業費	167,793	152,748	15,045	1 給 料	4,582	一般職給料 4,582
				2 手 当	2,966	地域手当 202 通勤手当 125 扶養手当 468 期末勤勉手当 1,421 時間外勤務手当 150 児童手当 600
				3 賞与引当金 繰 入 額	861	賞与引当金繰入額 715 法定福利費引当金繰入額 146
				6 法定福利費	1,527	職員共済組合納付金 1,527
				18 委 託 料	4,951	事務の委託事務費 4,951
				21 公用車定期 点検整備費	20	公用車定期点検整備費 20

款4 下水道事業資本的支出

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				28 補 償 費	5,463	移設補償費（課税） 212 移設補償費（不課税） 5,251
				30 負 担 金	78,023	職員厚生会負担金 10 職員総合健診負担金 7 特定健康診査負担金 1 事務の代替執行負担金 78,005
				51 工事請負費	69,400	西祇園橋圧送管整備工事 柏原雨水管改修工事
2 補助対象 事業費	659,165	585,631	73,534	8 旅 費	30	普通旅費 30
				12 備消耗品費	203	備消耗品費 203
				13 燃 料 費	18	公用車ガソリン代 18
				18 委 託 料	31,381	事務の委託事務費 31,381
				20 賃 借 料	964	下水道会計システムクラウドサービス使用料 964
				30 負 担 金	626,536	事務の代替執行負担金 626,536
				31 保 険 料	33	自動車損害共済分担金 33
2 企業債償還金	86,397	62,700	23,697			
1 企業債償還金	86,397	62,700	23,697	56 企 業 債 償 還 金	86,397	企業債償還金 86,397
5 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0	58 予 備 費	10,000	予備費 10,000